

大阪府景気観測調査結果(平成 14 年 1～3 月期)

調査結果の概要

〔景況は底を探る動き〕

14 年 1～3 月期の業況は前期比、前年同期比ともに悪化した。ただし、前年同期比でみた悪化のテンポは緩やかになり、雇用の過剰感も弱まるなど、景況の底を探る動きが生じている。

〔調査結果の要点(平成 14 年 1～3 月期)〕

業況判断...悪化基調が続くも底を探る動き。

平成 14 年 1～3 月期の業況判断 D I (前期比)は - 47.4 で、前回調査(13 年 10～12 月期、 - 32.7)と比べて低下した。業況判断を前年同期比でも、D I が前回調査時の - 55.4 から - 56.9 へと低下しており、業況の悪化基調が続いている。ただし、低下幅は徐々に縮小している。

売上高...「減少」割合が高まり、D I は低下。

売上高は、D I が - 48.2 で、前回調査(- 33.3)に比べて低下した。製造業・非製造業別では、製造業が 9.8 ポイントの低下であったのに対して、非製造業では 17.8 ポイントの大幅な低下となった。

製・商品単価及び原材料価格...製・商品単価 D I は引き続き低下。原材料価格 D I は上昇。

営業利益...減益企業が増加し、「赤字基調」が増加。

営業利益判断は、「黒字基調」の割合が前回調査よりも減少し、「赤字基調」が増加したことから、D I は - 29.5 と前回調査(- 24.3)より低下した。営業利益水準は、「増加」の割合が前回調査よりも減り、「減少」が増えたことから、D I は - 47.2 と前回調査(- 36.4)より低下した。

資金繰り...さらに厳しい。「窮屈」が増加し、D I は - 13.9 から - 15.7 へ低下した。

設備投資...投資意欲は減退。設備投資は、前年同期と比べて「減少」の割合が増えた。

雇用状況...過剰感が弱まり、雇用予定人員は減少基調が和らぐ。

雇用は「過剰」の割合が前回調査よりも減少する一方で、「不足」が増加したことから、雇用過剰 D I は 13.6 と前回調査(16.5)よりも過剰感が弱まった。14 年 4～6 月期の雇用予定人員 D I は - 12.2 となり、前回調査(- 18.3)よりも上昇し、減少基調が和らいだ。

民間金融機関からの融資...厳しさが増す。

融資の減額や拒否、追加担保を求められるなど、融資を受けにくくなった企業が目立つ。

来期の業況見通し...業況は改善の見通し。

14 年 4～6 月期業況見通しは、D I が - 33.6 と、今期と比べて 15.9 ポイント上昇する見通しである。規模別では、大企業が 19.7 ポイントの大幅な改善を見込んでいる。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成14年3月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,953社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	全体
製 造 業	689	32.1	28.0	20.2	13.1	6.7	100.0
非製造業	1,264	44.7	24.5	11.9	12.3	6.5	100.0
建設業	187	49.2	23.5	13.9	7.0	6.4	100.0
運輸・通信業	94	22.3	31.9	21.3	14.9	9.6	100.0
卸売業	291	44.7	28.2	11.3	11.3	4.5	100.0
小売業	223	65.0	22.0	4.9	4.0	4.0	100.0
飲食店	35	54.3	22.9	14.3	2.9	5.7	100.0
不動産業	76	68.4	18.4	7.9	5.3	0.0	100.0
サービス業	358	29.6	23.2	14.0	22.9	10.3	100.0
全業種計	1,953	40.2	25.8	14.8	12.6	6.6	100.0

規模別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大企業	269	13.8
中小企業	1,684	86.2

地域別回答企業内訳

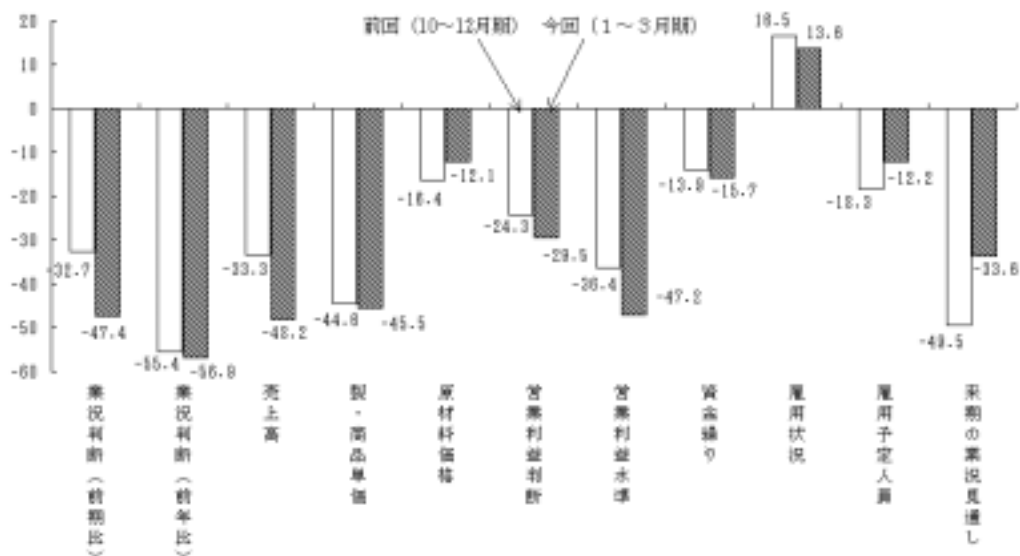
	企業数(社)	構成比(%)
大阪市地域	1,118	57.2
北大阪地域	196	10.0
東大阪地域	328	16.8
南河内地域	79	4.0
泉州地域	232	11.9

1. 企業割合(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年より開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施。

DIは「上昇または増加等企業割合(%)」-「下降または減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

〔調査結果〕

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成14年1~3月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が12.5%、「下降」割合が59.9%であり、D Iは-47.4となった。これを前回調査(13年10~12月期、-32.7)と比べると、14.7ポイントの低下である。ただし、前回調査時点における見通し(-49.5)よりも2.1ポイント高く、13年10~12月期に引き続き上方修正された。

製造業・非製造業別にみると、D Iはともに前回調査より低下した。非製造業の低下幅が大きく、その内訳をみると、特に、運輸・通信業とサービス業の低下幅が大きかった。

規模別では、大企業、中小企業ともにD Iが低下した。

地域別では、すべての地域でD Iが低下したが、大阪市地域と北大阪地域では低下幅が小さかったのに対して、南河内地域と泉州地域は他地域よりも大きく落ち込み、-50を下回った。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

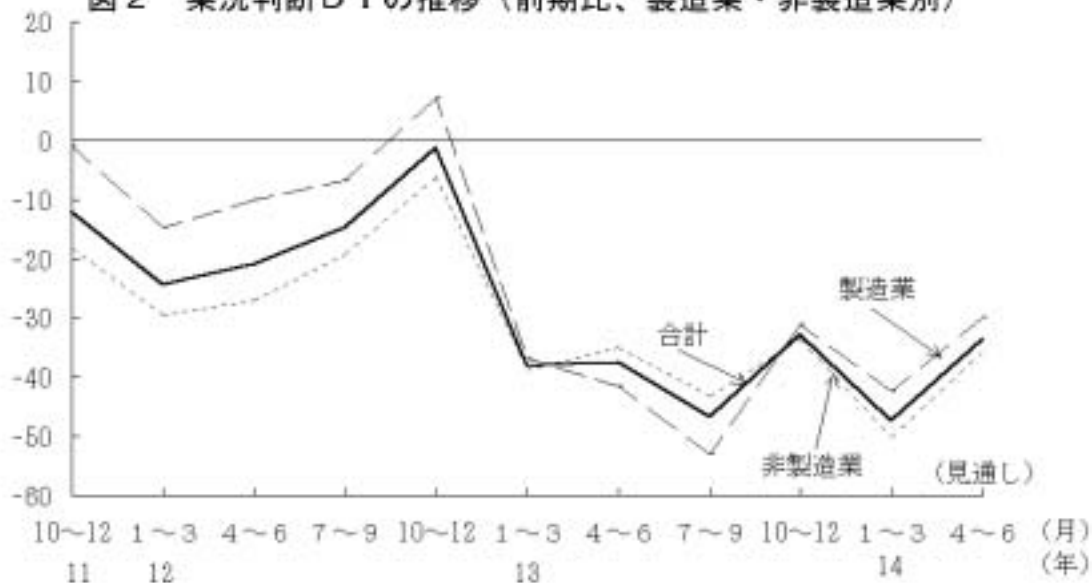
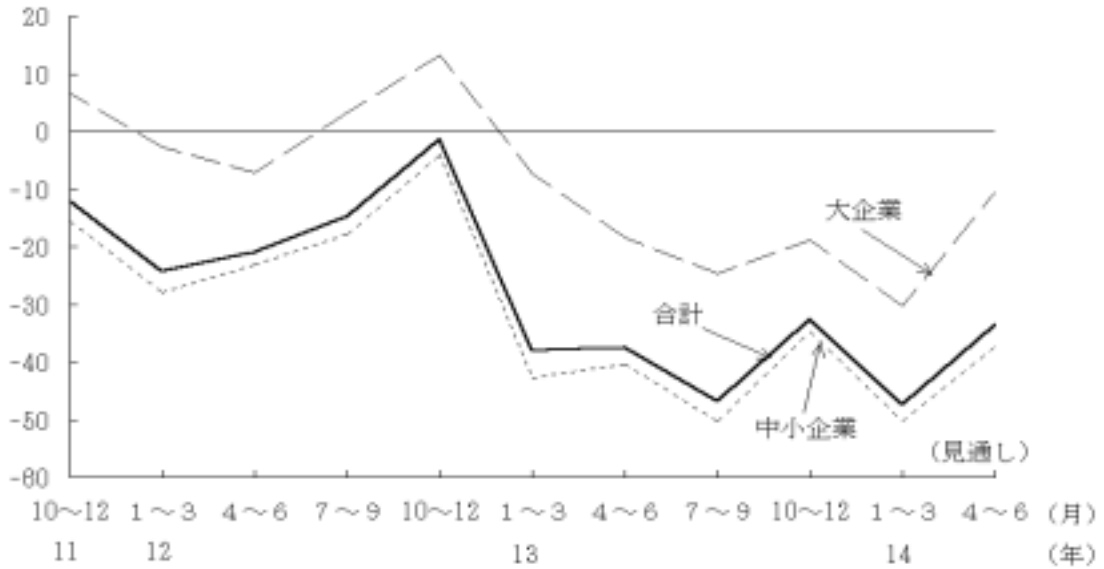


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



1~3月期の業況判断を前年同期比でみると、DIは-56.9で、前回調査(-55.4)より悪化した。ただし、前回調査と比べた低下幅は、13年7~9月期の-10.6から10~12月期には-3.2、14年1~3月期には-1.5へと徐々に縮小している。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-59.6と、非製造業(-55.4)よりも低い水準であるものの、前回調査(-62.2)よりも改善した。

《図1~3及び後掲表1-1、1-2、1-3参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が60.9%と高い割合を占め、「販売・受注価格の上昇」(21.7%)、「内需の回復」(13.6%)となった。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」が特に高い割合を占め、以下「他社との競合状況」、「季節的要因」と続く。前回調査と比べると、「季節的要因」が8.4%から21.6%へ、「他社との競合状況」も21.0%から24.6%へと割合が高まったのに対して、「内需の減退」(52.6%から50.1%へ)と「販売・受注価格の下落」(50.0%から46.3%へ)は割合が低下した。

製造業・非製造業の別では、「内需の減退」と「輸入の増加」は製造業で高く、「他社との競合状況」と「季節的要因」は非製造業で高い。

規模別では、「内需の減退」が中小企業で高いのに対して、「季節的要因」は大企業の方が高い。

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

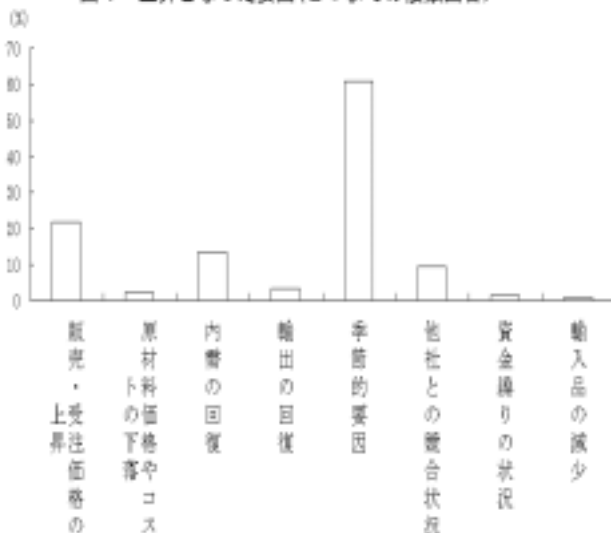
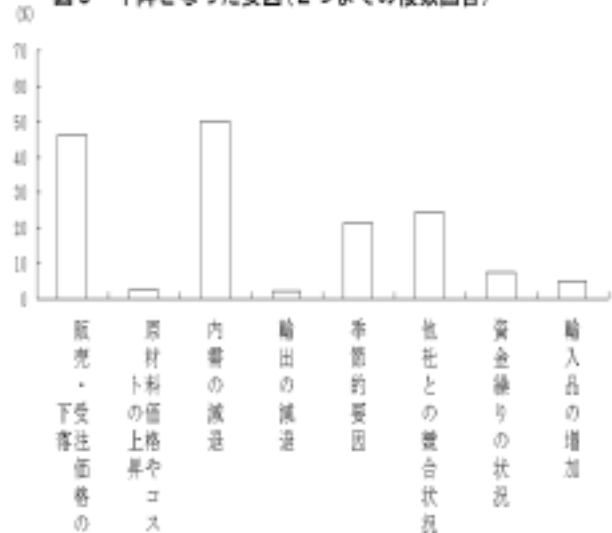


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



以上を総合的に判断すると、需要低迷の下での販売・受注単価の低下に加え、季節的要因などにより、14年1～3月期は業況の悪化が続いた。ただし、前年同期比でみたD Iの低下幅が2期連続で縮小するとともに、前回調査時の来期の見通しと比べた今期のD Iは2期連続で上方修正されるなど、業況悪化の底を探る動きが生じている。

2. 出荷・売上高

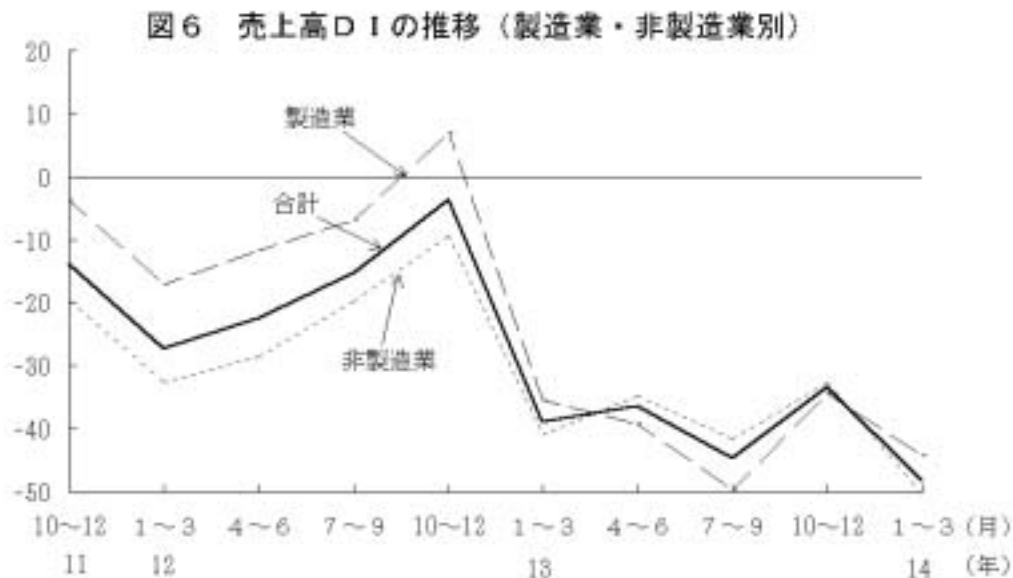
1～3月期の出荷・売上高は、「増加」割合が11.3%であるのに対して、「減少」割合は59.5%であった。D Iは-48.2であり、前回調査(-33.3)に比べて低下した。これは、需要低迷に加えて、前回調査時において季節的要因から出荷・売上高が増加したことの反動によるものとみられる。

製造業・非製造業の別では、製造業が9.8ポイントの低下であったのに対して、非製造業では17.8ポイントの大幅な低下となった。非製造業のうち、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店の低下幅が大きかった。

規模別では、大企業が-32.2、中小企業が-50.8であり、ともに前回調査より低下した。

地域別では、すべての地域で低下した。泉州地域は、前回調査時に最もD Iが高かったが、31.9ポイント低下し、-60.4と最も低い水準になった。これに対して、北大阪地域では8.3ポイントの低下にとどまり、-40.5と最も高い水準となった。

《図6及び後掲表4-1、4-2参照》



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

1～3月期の製・商品単価は、「下落」が47.1%に達する一方で、「上昇」はわずかに1.6%であり、D Iは-45.5と、前回調査(-44.6)に比べて一層低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-43.7と前回調査(-45.1)よりも上昇したのに対して、非製造業では-46.5と前回調査(-44.3)よりも低下した。非製造業のうち、運輸・通信業は9.6ポイントの低下、小売業でも5.2ポイントの低下と、低下幅が他の業種よりも大きかった。

規模別では、大企業が-37.1、中小企業が-46.8と、ともに前回調査(それぞれ-36.0、-46.0)より低下した。

《図1及び後掲表5参照》

原材料価格は、「下落」が16.6%と前回調査(19.2%)よりも減少する一方で、「上昇」は4.5%と前回調査(2.8%)よりも増加した結果、D Iは-12.1と、前回調査(-16.4)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-5.3、非製造業が-18.5となった。前回調査と比べると、製造業が7.6ポイントと大きく上昇したのに対して、非製造業は1.3ポイントの上昇にとどまった。

規模別では、大企業が-9.2、中小企業が-12.4となった。

《図1及び後掲表6参照》

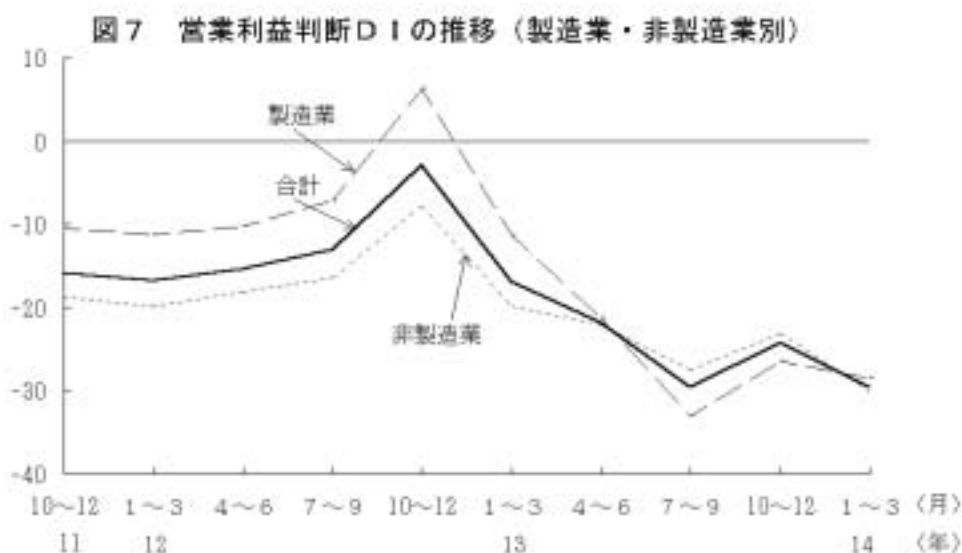
4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

1~3月期の営業利益判断は、「黒字基調」が18.3%と前回調査(20.2%)より減少し、「赤字基調」が47.8%と前回調査(44.5%)より増加した結果、D Iは-29.5と前回調査(-24.3)に比べて低下した。

製造業・非製造業の別では、ともに、前回調査より低下したが、非製造業の低下幅が大きかったため、製造業が-28.5と非製造業(-30.1)を上回った。非製造業の内訳では、売上高の減少と製・商品単価の低下が顕著であった運輸・通信業と小売業のD Iが大幅に低下した。

規模別では、大企業が10.6、中小企業が-35.9となり、ともに、前回調査(それぞれ17.2、-30.8)より低下した。

《図7及び後掲表7-1、7-2参照》



1~3月期の営業利益水準は、「増加」が9.4%と前回調査(13.3%)より減り、「減少」が56.6%と前回調査(49.7%)より増えた結果、D Iは-47.2と前回調査(-36.4)に比べて低下した。出荷・売上高が減少し、それに加えて、製・商品単価が低下した一方で、原材料価格の下落が緩やかになってきたことから、利益が減少基調となっている。

製造業・非製造業の別では、製造業が3.4ポイントの低下にとどまったのに対して、非製造業は14.9ポイント低下した。

規模別では、大企業が-27.7、中小企業が-50.3となり、ともに前回調査(-17.4、-39.4)より低下した。

《図1及び後掲表7-1、7-2参照》

1~3月期の資金繰りは、「順調」が24.6%から23.5%へと減少し、「窮屈」が前回調査時の38.5%から39.2%へと増加した結果、D Iは-15.7と前回調査(-13.9)より低下し、資金繰りが厳しくなった。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.9ポイント上昇したのに対して、非製造業では3.9ポイント低下した。

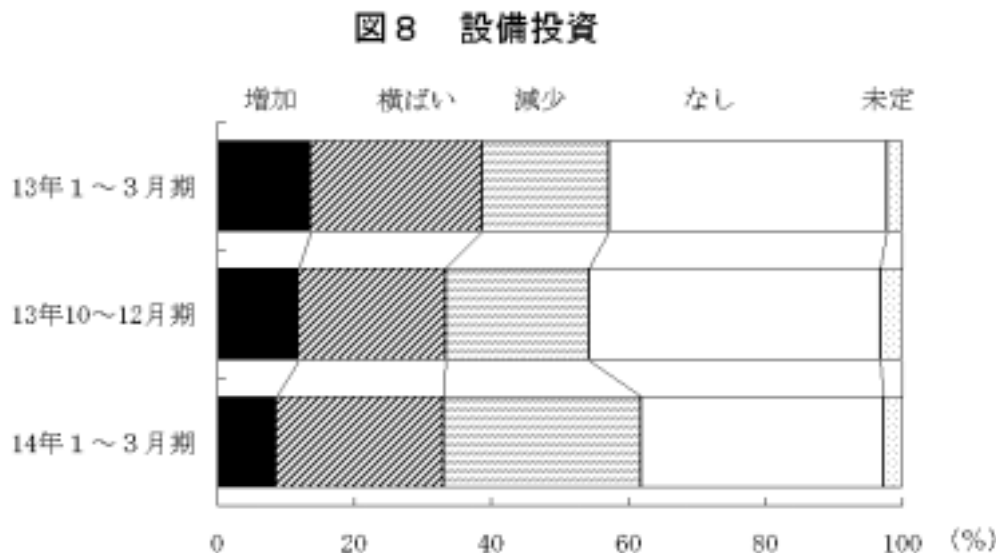
規模別では、大企業が22.6、中小企業が-21.8となり、ともに、前回調査(それぞれ30.1、-20.7)より低下した。

《図1及び後掲表8参照》

5. 設備投資

設備投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」8.5%、「横ばい」24.5%、「減少」28.8%、「なし」35.4%、「未定」2.8%であった。これを前年同期(12年1~3月期における12年度計画の11年度実績との比較)と比べると、「増加」が5.0ポイント低下している一方で、「減少」が10.4ポイント上昇し、設備投資意欲の減退がみられた。

《図8及び後掲表9参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

1~3月期の雇用状況をみると、「過剰」が27.3%と前回調査(29.7%)より減少する一方で、「不足」が13.7%と前回調査(13.2%)より増加したことから、D Iは13.6へと、前回調査(16.5)よりも過剰感が弱まった。

製造業・非製造業の別では、製造業ではD Iが18.7と前回調査よりも8.1ポイント低下したのに対して、非製造業では10.9と横ばいであった。非製造業の内訳では、業況の悪化が顕著な運輸・通信業や小売業で過剰感が強まったのに対して、卸売業や不動産業では過剰感が弱まった。

規模別では、大企業が17.9、中小企業では13.0と、前回調査(それぞれ20.1、16.2)より低下し、ともに過剰感が弱まった。

《図9及び後掲表10参照》

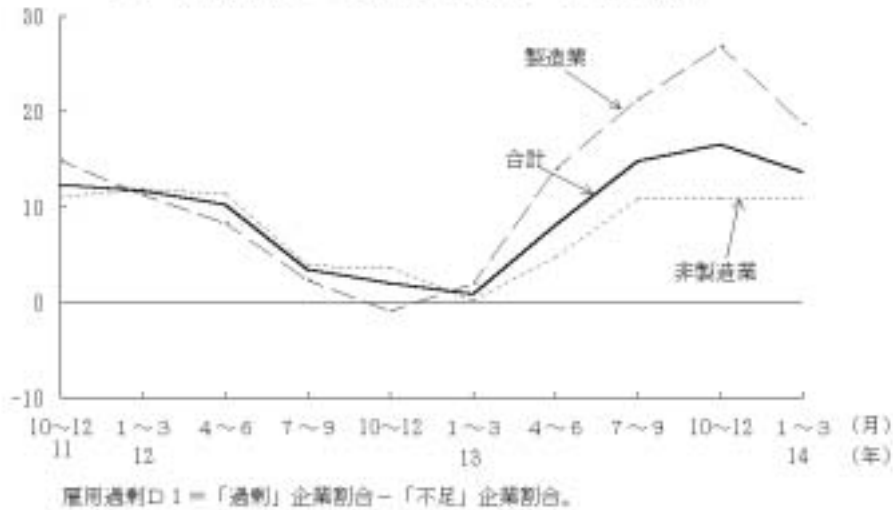
14年4~6月期の雇用予定人員は、「増加」が8.4%と前回調査(4.5%)より増える一方で、「減少」が20.6%と前回調査(22.8%)より減ったことにより、D Iは-12.2と前回調査(-18.3)よりも上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が前回調査より9.1ポイント上昇したのに対して、非製造業では5.6ポイントの上昇にとどまった。

規模別では、大企業はD Iが-10.7と前回調査(-23.5)よりも12.8ポイントの上昇がみられたのに対して、中小企業は-12.4と前回調査(-17.4)よりも5.0ポイントの上昇にとどまった。

《図1及び後掲表11参照》

図9 雇用過剰口Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 民間の金融機関からの融資

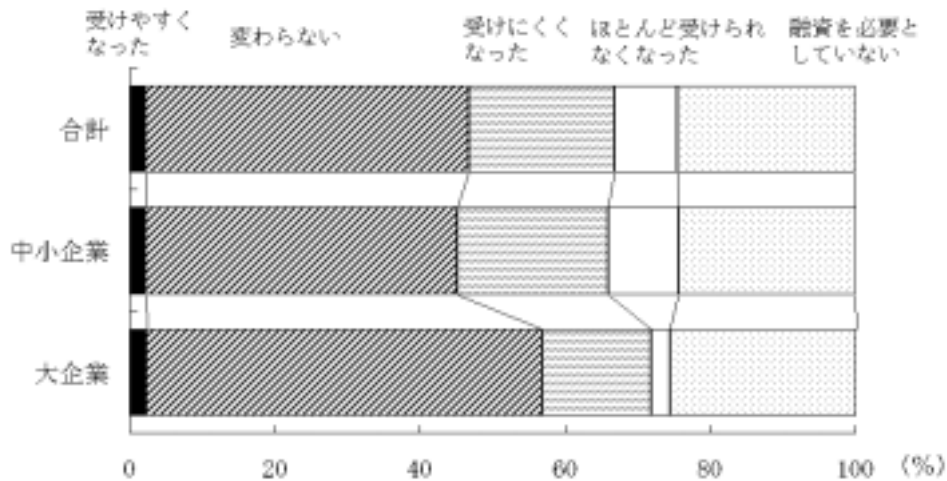
民間の金融機関からの融資が最近受けやすくなったか否かについては、「変わらない」が44.6%と多いが、「受けにくくなった」が20.0%、「ほとんど受けられなくなった」は8.6%みられる。

製造業・非製造業の別では、「受けにくくなった」及び「ほとんど受けられなくなった」の割合に大きな差はみられない。

規模別にみると、「受けにくくなった」、「ほとんど受けられなくなった」はともに、中小企業が大企業に比べて割合が高く、金融面で厳しい状況にある。

《図10及び後掲表12参照》

図10 最近の民間金融機関からの融資

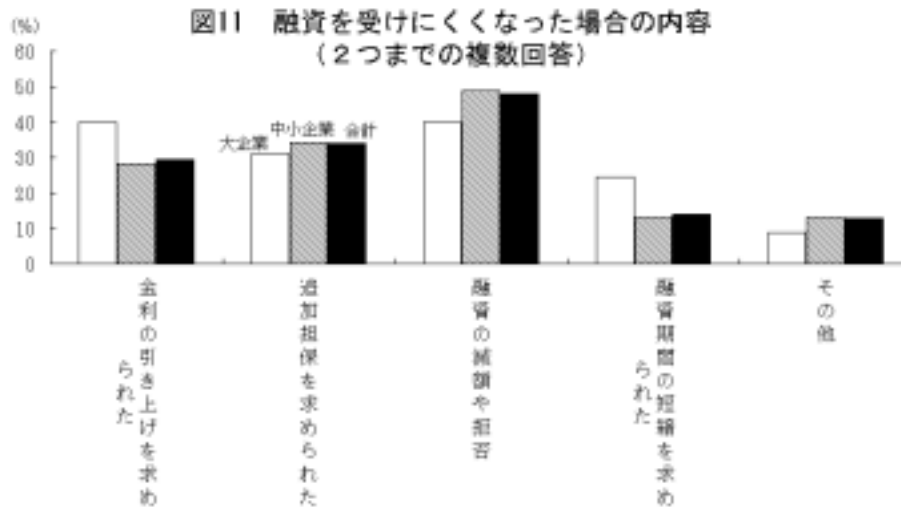


融資を「受けにくくなった」又は「ほとんど受けられなくなった」という場合に、その内容をみると、「融資の減額や拒否」が48.0%と最も高く、「追加担保を求められた」(34.1%)、「金利の引き上げを求められた」(29.4%)と続く。

製造業・非製造業の別では、「融資の減額や拒否」は非製造業の方が高い割合である。

規模別では、大企業では中小企業と比べて、「金利の引き上げを求められた」と「融資期間の短縮を求められた」という割合が高く、中小企業では「融資の減額や拒否」と「追加担保を求められた」という割合が高い。

《図11及び後掲表13参照》



8. 来期の業況見通し

14年4~6月期の業況見通しは、DIが-33.6と、今期と比べて15.9ポイント改善する見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の-42.5から来期は-29.9へ、非製造業が-50.1から-35.6へと、今期よりもそれぞれ12.6ポイント、14.5ポイントの改善を見込んでいる。

規模別では、大企業が今期の-30.2から来期は-10.5へと19.7ポイントの大幅な改善を見込むのに対し、中小企業では-50.2から-37.3へと12.9ポイントの改善を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表14-1、14-2参照》